

# 令和元年度

## 健康保険組合の決算見込について 【概要報告】

令和2年11月5日  
健康保険組合連合会  
【報道発表資料】

問い合わせ先：政策部医療保険グループ調査分析担当  
TEL：03(3403)0586

# 令和元年度決算見込の状況

●令和元年度の経常収支は、①経常収入：8兆3,639億円（対前年度比▲0.3%）、②経常支出：8兆1,138億円（同0.4%）で、収支差引額（①-②）は、2,501億円の黒字となったものの、黒字額は前年度に比べ551億円減少した。

●黒字額減少の主な要因として、保険料収入の減少（対前年度比▲0.4%）を上回る保険給付費の増加（0.9%）に加え、データヘルス計画等の健康維持・増進のための保健事業費が、前年度に比べ122億円増の3,631億円（同3.5%）となったことも挙げられる。

※なお、平成30年度決算は、平成31年4月1日に解散した大規模2組合の決算数値を含んだものであり、対平成30年度比の増減額及び伸び率に与える影響が大きいため、参考数値として解散2組合を除く1,389組合ベースによる当該数値を併記している（詳細については「資料編」を参照のこと）。

主な項目	令和元年度決算見込(伸び率)	平成30年度決算	増減額	解散2組合の影響 ※ を除く増減額(伸び率)
経常収入(①)	8兆3,639億円(▲0.3%)	8兆3,905億円	▲266億円	1,381億円(1.7%)
保険料収入	8兆2,438億円(▲0.4%)	8兆2,730億円	▲292億円	1,352億円(1.7%)
経常支出(②)	8兆1,138億円(0.4%)	8兆854億円	284億円	1,861億円(2.4%)
保険給付費	4兆1,177億円(0.9%)	4兆825億円	352億円	1,172億円(2.9%)
拠出金計	3兆4,344億円(▲0.6%)	3兆4,536億円	▲192億円	499億円(1.5%)
後期高齢者支援金	1兆9,773億円(4.5%)	1兆8,928億円	845億円	1,168億円(6.3%)
前期高齢者納付金	1兆4,550億円(▲5.5%)	1兆5,396億円	▲846億円	▲480億円(▲3.2%)
退職者給付拠出金	18億円(▲91.5%)	211億円	▲193億円	▲190億円(▲91.4%)
保健事業費	3,631億円(3.5%)	3,509億円	122億	169億円(4.9%)
経常収支差引額(①-②)	2,501億円	3,052億円	▲551億円	▲481億円

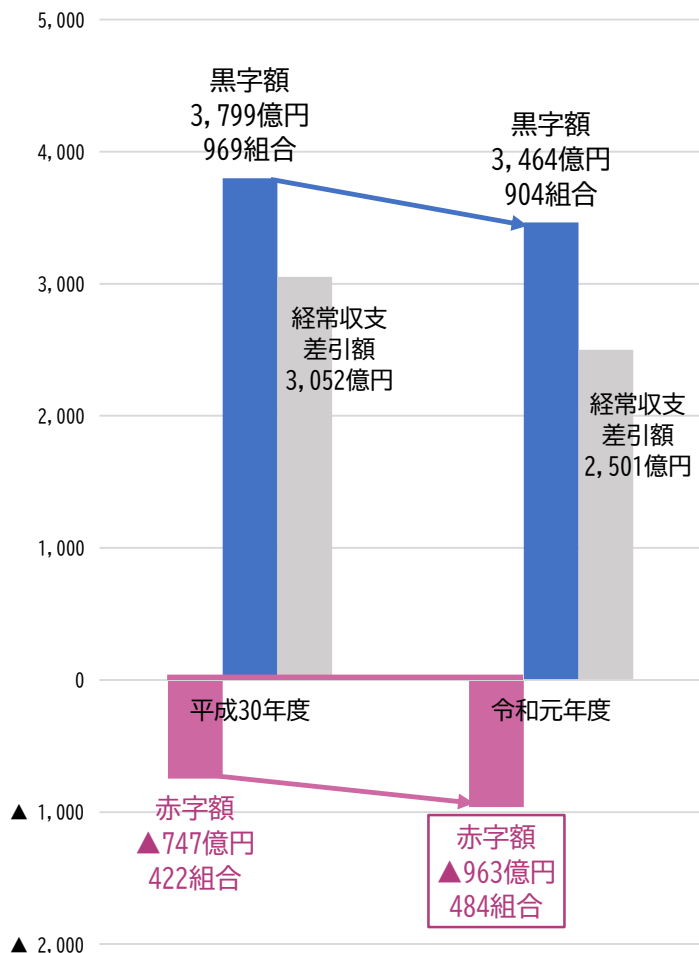
注1) 上記表中の経常収入・支出の各項目は、便宜上、構成比の大きな主要なものに限って掲載している。詳細については「資料編」を参照されたい。

注2) カッコ内の数値は、対前年度比伸び率である。

# 経常収支差引額の状況：赤字・黒字組合について

- 黒字額551億円が減少した結果、赤字組合は、前年度に比べ62組合増加して484組合（構成比34.9%）となり、赤字組合の赤字総額は、前年度に比べ216億円増加し、963億円となった。
- 一方、黒字組合は、前年度に比べ65組合減少して904組合（構成比65.1%）となり、黒字総額は335億円減の3,464億円となっている。

経常収支差引額の状況



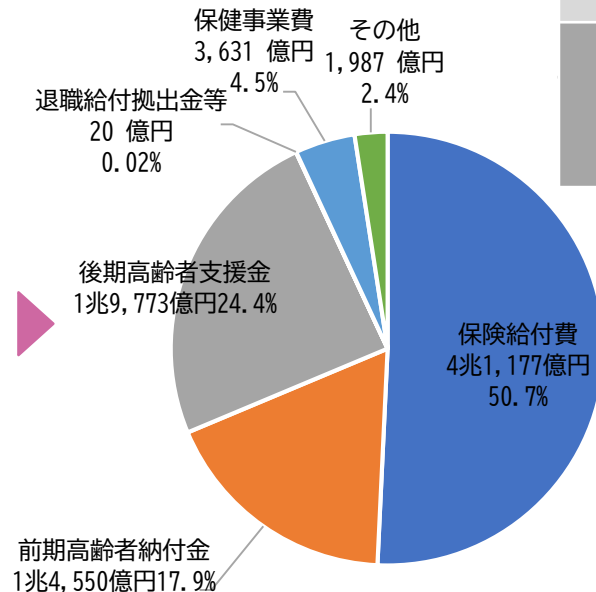
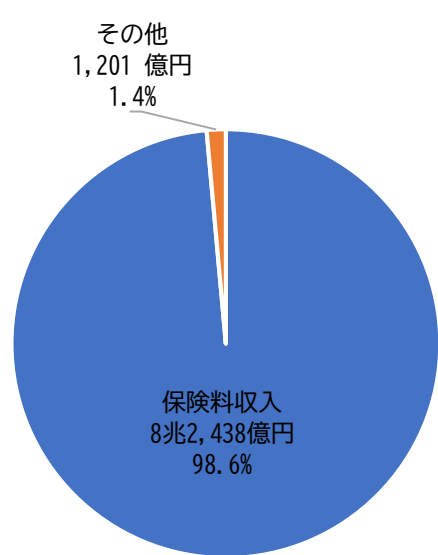
	令和元年度	平成30年度	対前年度比
経常収入 (①)	8兆3,639億円	8兆3,905億円	266億円減(▲0.3%)
経常支出 (②)	8兆1,138億円	8兆854億円	284億円増(0.4%)
経常収支差 (①-②)	2,501億円	3,052億円	黒字551億円減
赤字組合の赤字総額	▲963億円	▲747億円	赤字216億円増
赤字組合数	484組合	422組合	+62組合
赤字組合の割合	34.9%	30.3%	+4.6ポイント
黒字組合の黒字総額	3,464億円	3,799億円	黒字335億円減
黒字組合数	904組合	969組合	▲65組合
黒字組合の割合	65.1%	69.7%	▲4.6ポイント

# 経常収入・収支の内訳（構成割合）及び拠出金負担割合

- 経常収入では、総額8兆3,639億円のうち、保険料収入が8兆2,438億円で、全体の98.6%を占めている。
- 一方、経常支出では、総額8兆1,138億円のうち、①保険給付費：4兆1,177億円が最も多く、全体の50.7%を占め、次いで、②後期高齢者支援金：1兆9,773億円（構成比：24.4%）、③前期高齢者納付金：1兆4,550億円（同17.9%）となっており、高齢者医療拠出金が支出全体の42.3%を占める。
- また、義務的経費（法定給付費及び高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合は46.0%を占めており、同50%以上の組合は、組合全体の24.0%に当たる333組合となっている。

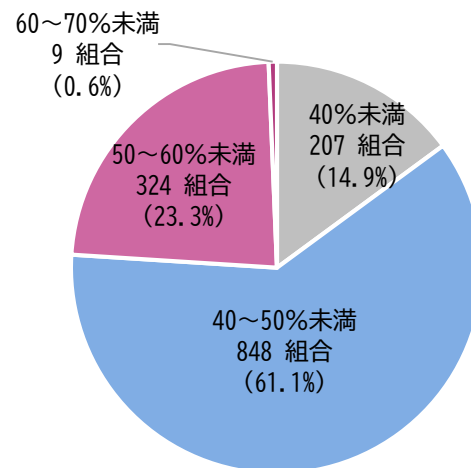
経常収入：8兆3,639億円

経常支出：8兆1,138億円



義務的経費 (①+②)	7兆4,632億円	割合
①法定給付費	4兆288億円	54.0%
②拠出金総額	3兆4,344億円	46.0%
後期高齢者支援金	1兆9,773億円	26.5%
前期高齢者納付金等※	1兆4,571億円	19.5%

義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数  
【組合計負担割合：46.0%】



注) 右の表中「前期高齢者納付金等」には、退職者給付拠出金、日雇拠出金、病床転換支援金を含む。

# 組合数及び加入者数、標準報酬月額・標準賞与額等の状況

- 組合数は、前年度比3組合減の1,388組合となり、被保険者数は33万6,428人減の1,641万5,615人（対前年度比▲2.0%）、被扶養者数は33万8,993人減（同▲2.6%）の1,248万4,303人となっている。
- 平均標準報酬月額は前年度比5,877円増の37万8,182円（対前年度比1.6%）、平均標準賞与額は同2万8,877円増の118万1,048円（同2.5%）となり、平均保険料率は前年度とほぼ横ばいの9.22%となっている。

※なお、平成30年度決算は、平成31年4月1日に解散した大規模2組合の決算数値を含んだものであり、対平成30年度比の増減額及び伸び率に与える影響が大きいため、参考数値として解散2組合を除く1,389組合ベースによる当該数値を併記している（詳細については「資料編」を参照のこと）。

	令和元年度決算見込(伸び率)	平成30年度決算	増減数	解散2組合の影響 ※ を除く増減額(伸び率)
組合数	1,388	1,391	▲3	▲1
被保険者数	1,641万5,615人(▲2.0%)	1,675万2,043人	▲33万6,428人	20万4,002人(1.3%)
被扶養者数	1,248万4,303人(▲2.6%)	1,282万3,296人	▲33万8,993人	▲20万8,459人(▲1.6%)
扶養率	0.76人(▲1.3%)	0.77人	▲0.01人	▲0.02人(▲2.6%)
平均標準報酬月額	37万8,182円(1.6%)	37万2,305円	5,877円	1,777円(0.5%)
平均標準賞与額	118万1,048円(2.5%)	115万2,171円	2万8,877円	▲4,052円(▲0.3%)
平均保険料率	9.22%(0.1%)	9.21%	0.01	0.01(0.1%)
特定保険料率	3.81%(▲1.7%)	3.87%	▲0.06	▲0.06(▲1.6%)
前期高齢者数	93万2,954人(0.1%)	93万2,229人	725人	1万3,026人(1.4%)
前期高齢者加入率	3.27%(2.2%)	3.20%	0.07	0.04(1.2%)
前期高齢者1人当たり医療給付費	35万3,960円(▲1.8%)	36万257円	▲6,297円	▲7,164円(▲2.0%)

注1) 上記表中の経常収入・支出の各項目は、便宜上、構成比の大きな主要なものに限って掲載している。詳細については「資料編」を参照されたい。

注2) カッコ内の数値は、対前年度比伸び率である。

# 主な経常収支項目の被保険者1人当たり額の状況

- 主な経常収支項目の被保険者1人当たり額をみると、①被保険者1人当たり保険料額は、前年度比8,342円増の50万2,190円（対前年度比1.7%）、②被保険者1人当たり保険給付費は、7,136円増の25万840円（同3.0%）、③被保険者1人当たり拠出金額は、3,054円増の20万9,216円（同1.5%）となっており、被保険者1人当たり保険給付費の伸びが高くなっている。
- また、データヘルス計画等の健康維持・増進のための保健事業費の被保険者1人当たりは、前年度比1,173円増の2万2,120円で対前年度比5.6%の大きな伸びとなっている。

※なお、平成30年度決算は、平成31年4月1日に解散した大規模2組合の決算数値を含んだものであり、対平成30年度比の増減額及び伸び率に与える影響が大きいため、参考数値として解散2組合を除く1,389組合ベースによる当該数値を併記している（詳細については「資料編」を参照のこと）。

	令和元年度決算見込(伸び率)	平成30年度決算	増減数	解散2組合の影響 ※ を除く増減額(伸び率)
a. 被保険者1人当たり経常収入額	50万9,511円(1.7%)	50万867円	8,644円	2,023円(0.4%)
1人当たり保険料額	50万2,190円(1.7%)	49万3,848円	8,342円	2,018円(0.4%)
b. 被保険者1人当たり経常支出額	49万4,275円(2.4%)	48万2,650円	1万1,625円	5,263円(1.1%)
1人当たり保険給付費	25万840円(3.0%)	24万3,704円	7,136円	4,073円(1.7%)
1人当たり拠出金額計	20万9,216円(1.5%)	20万6,162円	3,054円	448円(0.2%)
後期高齢者支援金額	12万455円(6.6%)	11万2,987円	7,468円	5,692円(5.0%)
前期高齢者納付金額	8万8,637円(▲3.6%)	9万1,904円	▲3,267円	▲4,076円(▲4.4%)
退職者給付拠出金額	110円(▲91.3%)	1,261円	▲1,151円	▲1,171円(▲91.4%)
1人当たり保健事業費	2万2,120円(5.6%)	2万947円	1,173円	764円(3.6%)

注) カッコ内の数値は、対前年度比伸び率である。

## 【資料編】

# 令和元年度 健康保険組合決算見込数値

# 令和 元年度健保組合決算見込経常一収支状況等

(単位：億円)

		元年度決算見込	30年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,388	1,391	▲3	-
被 保 険 者 数 (人)		16,415,615	16,752,043	▲336,428	▲2.01
被 扶 養 者 数 (人)		12,484,303	12,823,296	▲338,993	▲2.64
扶 養 率 (人)		0.76	0.77	▲0.01	▲1.30
平均標準報酬月額(円)		378,182	372,305	5,877	1.58
平均標準賞与額(円)		1,181,048	1,152,171	28,877	2.51
平均 保 険 料 率 (%)		9.218	9.211	0.007	0.08
特定保険料率 (%)		3.808	3.872	▲0.064	▲1.65
前期高齢者数 (人)		932,954	932,229	725	0.08
前期高齢者加入率 (%)		3.27	3.20	0.07	2.19
前期高齢者1人当たり医療給付費 (円)		353,960	360,257	▲6,297	▲1.75
<b>経 常 収 入</b>	健康 保 険 収 入	82,465	82,757	▲292	▲0.35
	保 険 料	82,438	82,730	▲292	▲0.35
	国庫負担金収入等	27	27	0	0
	そ の 他 収 入	1,175	1,149	26	2.26
	<b>経常収入計</b>	<b>83,639</b>	<b>83,905</b>	<b>▲266</b>	<b>▲0.32</b>
<b>経 常 支 出</b>	事 務 費	1,194	1,188	6	0.51
	保 険 給 付 費	41,177	40,825	352	0.86
	法定給付費	40,288	39,952	336	0.84
	付加給付費	889	873	16	1.83
	拠 出 金 計	34,344	34,536	▲192	▲0.56
	後 期 高 齢 者 支 援 金	19,773	18,928	845	4.46
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	14,568	15,607	▲1,039	▲6.66
	前期高齢者納付金	14,550	15,396	▲846	▲5.49
	退職者給付拠出金	18	211	▲193	▲91.47
	病 床 転 換 支 援 金	0	0	0	-
	日 雇 拠 出 金	2	2	0	-
	保 健 事 業 費	3,631	3,509	122	3.48
	そ の 他 支 出	792	795	▲3	▲0.38
<b>経常支出計</b>	<b>81,138</b>	<b>80,854</b>	<b>284</b>	<b>0.35</b>	
<b>経常収支差引額</b>		<b>2,501</b>	<b>3,052</b>	<b>▲551</b>	

<b>経常収支黒字組合数</b>	904	969	▲65	
全組合に対する割合 (%)	65.13	69.66	▲4.53	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,464	3,799	▲335	▲8.82
1組合当たり 黒字額(千円)	383,155	392,061	▲8,906	▲2.27
<b>経常収支赤字組合数</b>	484	422	62	
全組合に対する割合 (%)	34.87	30.34	4.53	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-963	-747	▲216	28.92
1組合当たり 赤字額(千円)	-198,872	-177,095	▲21,777	12.30

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

**経常支出**とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

**経常支出欄のその他支出**とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。



令和 元年度健保組合決算見込一經常収支状況等（解散組合影響除）

（単位：億円）

	元年度決算見込	30年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)	
組 合 数	1,388	1,389	▲1	-	
被 保 険 者 数 (人)	16,415,615	16,211,613	204,002	1.26	
被 扶 養 者 数 (人)	12,484,303	12,692,762	▲208,459	▲1.64	
扶 養 率 (人)	0.76	0.78	▲0.02	▲2.56	
平均標準報酬月額(円)	378,182	376,405	1,777	0.47	
平均標準賞与額(円)	1,181,048	1,185,100	▲4,052	▲0.34	
平均保険料率(%)	9.218	9.209	0.009	0.10	
特定保険料率(%)	3.808	3.871	▲0.063	▲1.63	
前期高齢者数(人)	932,954	919,928	13,026	1.42	
前期高齢者加入率(%)	3.27	3.23	0.04	1.24	
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	353,960	361,124	▲7,164	▲1.98	
經 常 収 入	健康保険収入	82,465	81,112	1,353	1.67
	保険料	82,438	81,086	1,352	1.67
	国庫負担金収入等	27	26	1	3.85
	その他収入	1,175	1,146	29	2.53
	經常収入計	83,639	82,258	1,381	1.68
經 常 支 出	事務費	1,194	1,171	23	1.96
	保険給付費	41,177	40,005	1,172	2.93
	法定給付費	40,288	39,131	1,157	2.96
	付加給付費	889	873	16	1.83
	拠 出 金 計	34,344	33,845	499	1.47
	後期高齢者支援金	19,773	18,605	1,168	6.28
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	14,568	15,238	▲670	▲4.40
	前期高齢者納付金	14,550	15,030	▲480	▲3.19
	退職者給付拠出金	18	208	▲190	▲91.35
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	2	2	0	-
	保健事業費	3,631	3,462	169	4.88
その他支出	792	794	▲2	▲0.25	
經常支出計	81,138	79,277	1,861	2.35	
經常収支差引額	2,501	2,982	▲481		

經常収支黒字組合数	904	967	▲63	
全組合に対する割合(%)	65.13	69.62	▲4.49	
經常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,464	3,729	▲265	▲7.11
1組合当たり 黒字額(千円)	383,155	385,628	▲2,473	▲0.64
經常収支赤字組合数	484	422	62	
全組合に対する割合(%)	34.87	30.38	4.49	
經常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-963	-747	▲216	28.92
1組合当たり 赤字額(千円)	-198,872	-177,095	▲21,777	12.30

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率（調整保険料率を含む）及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) 經常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金（退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く）」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入（特定健康診査・保健指導補助金を除く）」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

經常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「當繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他（經常外分）」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、經常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している（拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している）。

(注6) 經常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入（經常分）」、「その他」の合計である。

經常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金（調整保険料還付金を除く）」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金（經常分）」、「雑支出（經常分）」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

## 令和 元年度健保組合決算見込一經常収支1人当たり状況

(単位：円)

		元年度決算見込	30年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
經常 収入	健康保険収入	502,355	494,009	8,346	1.69
	保険料	502,190	493,848	8,342	1.69
	国庫負担金収入	163	159	4	2.52
	その他	2	3	▲1	▲33.33
	退職積立金繰入	226	245	▲19	▲7.76
	保証金積立金繰入	1	0	1	-
	特定健康診査・保健指導補助金	172	165	7	4.24
	特定健康診査等事業収入	440	456	▲16	▲3.51
	病院診療所収入	3,392	3,271	121	3.70
	訪問看護事業収入	10	11	▲1	▲9.09
	介護老人保健施設収入	163	159	4	2.52
	前期高齢者交付金	8	12	▲4	▲33.33
	雑収入	2,740	2,536	204	8.04
その他	4	3	1	33.33	
<b>合計</b>	509,511	500,867	8,644	1.73	
經常 支出	事務費	7,271	7,092	179	2.52
	保険給付費	250,840	243,704	7,136	2.93
	法定給付費	245,426	238,490	6,936	2.91
	付加給付費	5,414	5,214	200	3.84
	<b>拠出金計</b>	209,216	206,162	3,054	1.48
	後期高齢者支援金	120,455	112,987	7,468	6.61
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	88,747	93,165	▲4,418	▲4.74
	前期高齢者納付金	88,637	91,904	▲3,267	▲3.55
	退職者給付拠出金	110	1,261	▲1,151	▲91.28
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	14	10	4	40.00
	保健事業費	22,120	20,947	1,173	5.60
	病院診療所費	3,952	3,850	102	2.65
	訪問看護事業費	11	11	0	-
	介護老人保健施設費	170	163	7	4.29
その他支出	695	721	▲26	▲3.61	
<b>合計</b>	494,275	482,650	11,625	2.41	
<b>經常収支差引額</b>		15,237	18,217	▲2,980	

(注1) 經常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加入入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

經常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「當繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(經常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、經常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 經常支出欄の**その他支出**とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(經常分)」、「雑支出・その他(經常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和 元年度健保組合決算見込経常一収支1人当たり状況（解散組合影響除）

（単位：円）

		元年度決算見込	30年度決算	増減額	対前年度伸び率 （%）
経 常 収 入	健康保険収入	502,355	500,332	2,023	0.40
	保険料	502,190	500,172	2,018	0.40
	国庫負担金収入	163	158	5	3.16
	その他	2	3	▲1	▲33.33
	退職積立金繰入	226	247	▲21	▲8.50
	保証金積立金繰入	1	0	1	-
	特定健康診査・保健指導補助金	172	170	2	1.18
	特定健康診査等事業収入	440	472	▲32	▲6.78
	病院診療所収入	3,392	3,380	12	0.36
	訪問看護事業収入	10	12	▲2	▲16.67
	介護老人保健施設収入	163	164	▲1	▲0.61
	前期高齢者交付金	8	12	▲4	▲33.33
	雑収入	2,740	2,612	128	4.90
その他	4	3	1	33.33	
合計		509,511	507,404	2,107	0.42
経 常 支 出	事務費	7,271	7,223	48	0.66
	保険給付費	250,840	246,767	4,073	1.65
	法定給付費	245,426	241,379	4,047	1.68
	付加給付費	5,414	5,388	26	0.48
	拠出金計	209,216	208,768	448	0.21
	後期高齢者支援金	120,455	114,763	5,692	4.96
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	88,747	93,994	▲5,247	▲5.58
	前期高齢者納付金	88,637	92,713	▲4,076	▲4.40
	退職者給付拠出金	110	1,281	▲1,171	▲91.41
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	14	10	4	40.00
	保健事業費	22,120	21,356	764	3.58
	病院診療所費	3,952	3,978	▲26	▲0.65
	訪問看護事業費	11	11	0	-
	介護老人保健施設費	170	169	1	0.59
その他支出	695	739	▲44	▲5.95	
合計		494,275	489,012	5,263	1.08
経常収支差引額		15,237	18,392	▲3,155	

（注1） 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金（退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く）」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入（特定健康診査・保健指導補助金を除く）」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加入り」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。  
 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他（経常外分）」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している（拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している）。

（注2） 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金（調整保険料還付金を除く）」、「連合会費」、「出資金」、「積立金（経常分）」、「雑支出・その他（経常分）」、「その他」の合計である。

（注3） 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。